令和７年度 益子町決算概要

1. 全会計について



令和７年度の益子町の全会計（一般会計及び３つの特別会計）の歳入総額は 152 億 7,160 万 4,920 円、歳出総額は 147 億 5,065 万 4,150 円で、歳入歳出差引額は５億 2,095 万 770 円となっており、令和６年度決算額と比較しますと、歳入において 11 億 6,118 万 5,019 円（8.2%）の増額、歳出では 12 億 6,003 万 1,560 円（9.3%）の増額となりました。

単位：円、％

会計名		令和7年度決算額	令和6年度決算額	増減額	増減率
一般会計	歳入	10,722,226,975	9,605,205,858	1,117,021,117	11.6
	歳出	10,306,264,572	9,112,518,028	1,193,746,544	13.1
	差引額	415,962,403	492,687,830	△ 76,725,427	△ 15.6
国民健康保険特別会計	歳入	2,451,797,853	2,444,667,689	7,130,164	0.3
	歳出	2,407,581,494	2,414,796,491	△ 7,214,997	△ 0.3
	差引額	44,216,359	29,871,198	14,345,161	48.0
後期高齢者医療特別会計	歳入	314,521,025	284,915,731	29,605,294	10.4
	歳出	314,343,881	281,940,444	32,403,437	11.5
	差引額	177,144	2,975,287	△ 2,798,143	△ 94.0
介護保険特別会計	歳入	1,783,059,067	1,775,630,623	7,428,444	0.4
	歳出	1,722,464,203	1,681,367,627	41,096,576	2.4
	差引額	60,594,864	94,262,996	△ 33,668,132	△ 35.7
合計	歳入	15,271,604,920	14,110,419,901	1,161,185,019	8.2
	歳出	14,750,654,150	13,490,622,590	1,260,031,560	9.3
	差引額	520,950,770	619,797,311	△ 98,846,541	△ 15.9

※　公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計につきましては、令和６年度から下水道事業会計（公営企業会計）に移行しましたので、決算概要は別途作成しています。

2. 一般会計決算について

（1） 概要



令和 7 年度の一般会計の歳入総額は 107 億 2,222 万 7 千円、歳出総額は 103 億 626 万 5 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 4 億 1,596 万 2 千円となりました。

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 4,594 万 4 千円を控除した実質収支は 3 億 7,001 万 8 千円の黒字となっており、このうち 1 億 9,000 万円を財政調整基金に積み立てし、残額は令和 8 年度の繰越金としました。また、単年度収支については 837 千円の黒字となりました。

実質単年度収支については、財政調整基金の取り崩し（1 億円）等により 9,566 万 9 千円の赤字となり、昨年度の赤字額（769 万 2 千円）と比べると赤字幅が 8,797 万 7 千円増えた形になりました。

（2） 主要な財務指標と町債・基金残高

財政状態を示す財政指標のうち、**経常収支比率**注 1 は 88.1％と前年度から 1.5 ポイント増加しました。主な要因は、分子である経常一般財源による支出及び分母である経常一般財源共に 2 億円以上伸びたところですが、分子である支出において物件費や補助費等が増額となったことなどによるものです。**実質公債費比率**注 2 については 5.9％で前年度から 0.9 ポイント減少しました。また、**将来負担比率**注 3 は、令和 6 年度は充当可能財源等が将来負担額を上回ったため「－」（算定されない）となりましたが、令和 7 年度は地方債の現在高が微増となったことなどにより、0.2（皆増）となりました。

注 1：経常収支比率

人件費・扶助費などの経常的経費に町税・普通交付税などの経常的収入がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を測る比率。この率が低いほど、様々な事業に使えるお金の余裕があることになる。

注 2：実質公債費比率

公債費や公営企業債への繰出金など公債費に準じるものを含めた実質的な公債費相当額に充当された一般財源の標準財政規模に占める割合の前 3 年度の平均値。18％以上になると国の許可、25％以上では国から地方債の発行が制限されることとなる。

注 3：将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなる。

令和 7 年度末の町債残高は 48 億 898 万 2 千円で、前年度末より 1,565 万 7 千円増加しました。町債のうち、後年度に**国からの財政措置**注 4 がある臨時財政対策債につきましては、令和 7 年度末の残高が 25 億 9,119 万円と町債残高の 53.9%を占めている状況です。

一方、財政調整基金残高は、1 億円を取り崩しましたが、令和 6 年度決算剰余金 1 億 9,000 万円を積立したことなどにより、前年度末より 9,349 万 4 千円増の 16 億 6,883 万 7 千円となりました。

（3） 歳入と歳出

歳入のうち、自主財源は 36 億 8,943 万円（比率：34.4%）で、前年度と比較しますと 3 億 6,759 万 6 千円の増額、構成比は 0.2 ポイントの減となりました。また、依存財源等は 70 億 3,279 万 7 千円（比率：65.6%）で、前年度比で 7 億 4,942 万 5 千円の増額で、構成比は 0.2 ポイントの増となりました。自主財源においては、繰越金（前年度比 1 億 6,405 万円増）や繰入金（9,371 万 1 千円増）等が増額となり、また令和 6 年度は定額減税制度等により減額となった町税も反動増（前年度比 8,559 万 5 千円増）となっております。依存財源においては、国庫支出金（前年度比 3 億 285 万 3 千円増）や地方交付税（2 億 1,454 万 9 千円増）が増額となったほか、町債（前年度比 1 億 6,794 万 7 千円増）や県支出金（前年度比 1 億 1,028 万 3 千円増）なども増額となっております。

歳出のうち消費的経費は 86 億 3,763 万 6 千円で、前年度比 5 億 7,928 万 2 千円の増額、構成比は 4.6 ポイントの減となりました。主な要因としては、物件費（前年度比 2 億 3,517 万 3 千円増）や積立金（前年度比 1 億 953 万 7 千円増）、人件費（前年度比 9,735 万 4 千円増）、扶助費（前年度比 9,516 万 1 千円増）などが増額となったことによるものです。また、投資的経費は 16 億 6,862 万 9 千円で、前年度比 6 億 1,446 万 5 千円の増額、構成比では 4.6 ポイントの増となっており、これは普通建設事業費の増によるものです。

注 4：国からの財政措置

臨時財政対策債は、実際の借入れの有無にかかわらず、その元利償還金相当額を地方交付税における基準財政需要額の公債費に算入されることとなっている。



令和７年度の主な事業

益子町庁舎空調等整備事業・・・・・・・・・1億9,590万円
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金・・・・・6,666万円
定額減税調整給付金(不足額給付)・・・・・・・・8,199万円
障がい者（児）扶助・・・・・・・・・・・・8億　882万円
高齢者扶助・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,611万円
子育て応援手当・・・・・・・・・・・・・・・・2,274万円
民間保育所運営補助事業・・・・・・・・・3億7,203万円
認定こども園運営費負担金・・・・・・・・3億5,198万円
児童手当・・・・・・・・・・・・・・・・・3億8,904万円
こども医療費助成事業・・・・・・・・・・1億　473万円
予防接種事業・・・・・・・・・・・・・・・・・6,802万円
各種検診事業・・・・・・・・・・・・・・・・・3,381万円
浄化槽設置費補助事業・・・・・・・・・・・・1,131万円
し尿処理費負担金(芳賀地区広域行政事務組合)・6,114万円
ごみ処理費負担金(芳賀地区広域行政事務組合)・7,383万円
配合飼料等価格高騰対策支援事業補助金・・・・1,123万円
多面的機能支払交付金事業補助金・・・・・・・7,201万円
ため池関連事業・・・・・・・・・・・・・・1億7,304万円
道路改良・舗装・修繕工事・・・・・・・・・1億4,890万円
役場周辺土地区画整理事業・・・・・・・・・1億8,516万円
消防費負担金(芳賀地区広域行政事務組合)・3億3,140万円
学校給食業務委託・・・・・・・・・・・・・・・6,960万円
小学校修繕及び工事（体育館空調含む）・・2億1,866万円
中学校修繕及び工事（体育館空調含む）・・2億4,052万円
小・中学校学習者用タブレット端末購入事業・・8,726万円
図書館整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・3,500万円
町民センター駐車場整備事業・・・・・・・・・8,030万円



令和7年度一般会計歳入歳出決算

（単位：千円、％）

歳入			歳出		
区分	金額	構成比	区分	金額	構成比
○ **自主財源**	3,689,430	34.4	○ **消費的経費**	8,637,636	83.8
町税	2,539,816	23.7	人件費	1,539,478	14.9
分担金及び負担金	50,711	0.5	物件費	1,471,983	14.3
使用料及び手数料	56,384	0.5	維持補修費	35,787	0.3
財産収入	34,931	0.3	扶助費	2,323,617	22.6
寄附金	152,600	1.4	補助費等	1,847,561	17.9
繰入金	452,029	4.2	公債費	556,032	5.4
繰越金	302,688	2.8	積立金	276,860	2.7
諸収入	100,271	1.0	貸付金、投資及び出資金	30,000	0.3
○ **依存財源**	7,032,797	65.6	繰出金	556,318	5.4
地方譲与税	96,618	0.9	○ **投資的経費**	1,668,629	16.2
利子割交付金	4,575	0.1	普通建設事業費	1,658,754	16.1
配当割交付金	19,903	0.2	災害復旧事業費	9,875	0.1
株式等譲渡所得割交付金	32,009	0.3	失業対策事業費	0	0.0
法人事業税交付金	35,833	0.3			
地方消費税交付金	582,500	5.4			
ゴルフ場利用税交付金	47,911	0.5			
自動車税環境性能割交付金	12,719	0.1			
地方特例交付金	14,539	0.1			
地方交付税	2,738,201	25.5			
交通安全対策特別交付金	1,256	0.0			
国庫支出金	1,808,757	16.9			
県支出金	1,081,376	10.1			
町債	556,600	5.2			
歳入合計	10,722,227	100.0	歳出合計	10,306,265	100.0

※自動車税環境性能割交付金は自動車取得税交付金を含む。

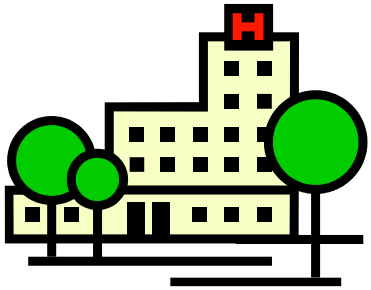


3. 国民健康保険特別会計決算について

令和 7 年度の国民健康保険特別会計の歳入総額は 24 億 5,179 万 8 千円、歳出総額は 24 億 758 万 2 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 4,421 万 6 千円となりました。このうち 2,300 万円を財政調整基金に積立し、残額は令和 8 年度への繰越金としています。

主な歳入としては、県支出金 17 億 2,119 万円（比率：70.2%）、国民健康保険税 5 億 1,205 万 3 千円（比率：20.9%）、繰入金 1 億 8,249 万 9 千円（比率：7.4%）であり、歳出では保険給付費 16 億 5,817 万 8 千円（比率：68.9%）、国民健康保険事業費納付金 6 億 8,103 万 1 千円（比率：28.3%）等があります。

なお、保険税の収納率は 80.6%で、前年度から 0.9 ポイント改善しました。

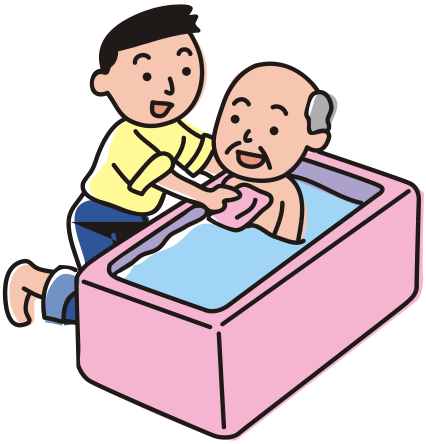


4. 後期高齢者医療特別会計決算について

令和 7 年度の後期高齢者医療特別会計の歳入総額は 3 億 1,452 万 1 千円、歳出総額は 3 億 1,434 万 4 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 17 万 7 千円となりました。

主な歳入としては、後期高齢者医療保険料 2 億 3,540 万 6 千円（比率：74.8%）、繰入金 7,313 万 6 千円（比率：23.3%）であり、歳出では後期高齢者医療広域連合納付金 3 億 530 万 4 千円（比率：97.1%）等があります。

なお、保険料の収納率は 98.9%で、前年度から 0.2 ポイントの減となりました。



5. 介護保険特別会計決算について

令和 7 年度の介護保険特別会計の歳入総額は、17 億 8,305 万 9 千円、歳出総額は 17 億 2,246 万 4 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、6,059 万 5 千円となりました。

保険事業勘定において、主な歳入としては、保険料 4 億 3,582 万 8 千円（比率：24.5%）、支払基金交付金 4 億 2,006 万 5 千円（比率：23.6%）、国庫支出金 3 億 2,023 万 9 千円（比率：18.0%）であり、歳出では保険給付費 14 億 9,189 万 2 千円

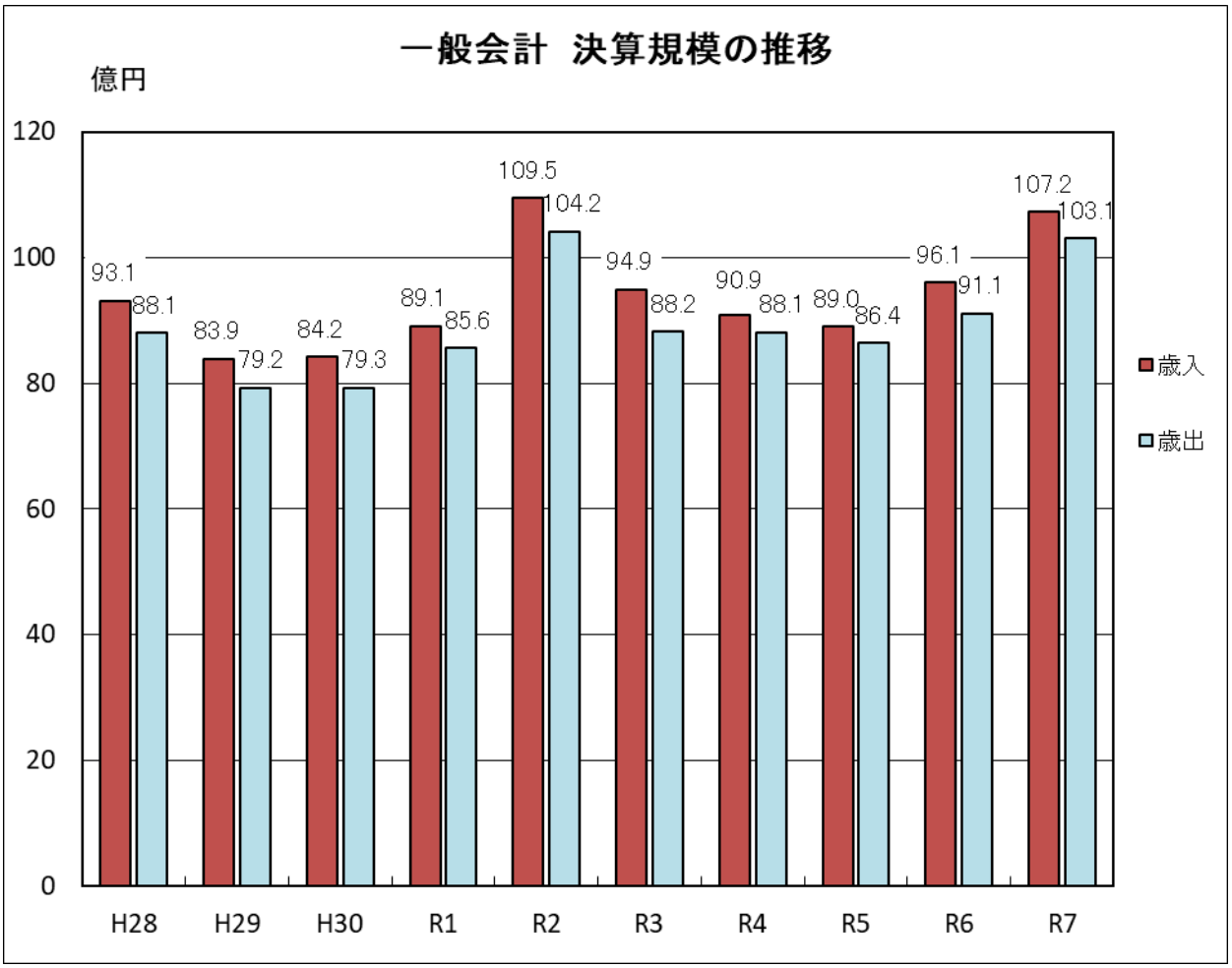
（比率：86.9％）、地域支援事業費 9,801 万 9 千円（比率：5.7％）等があります。

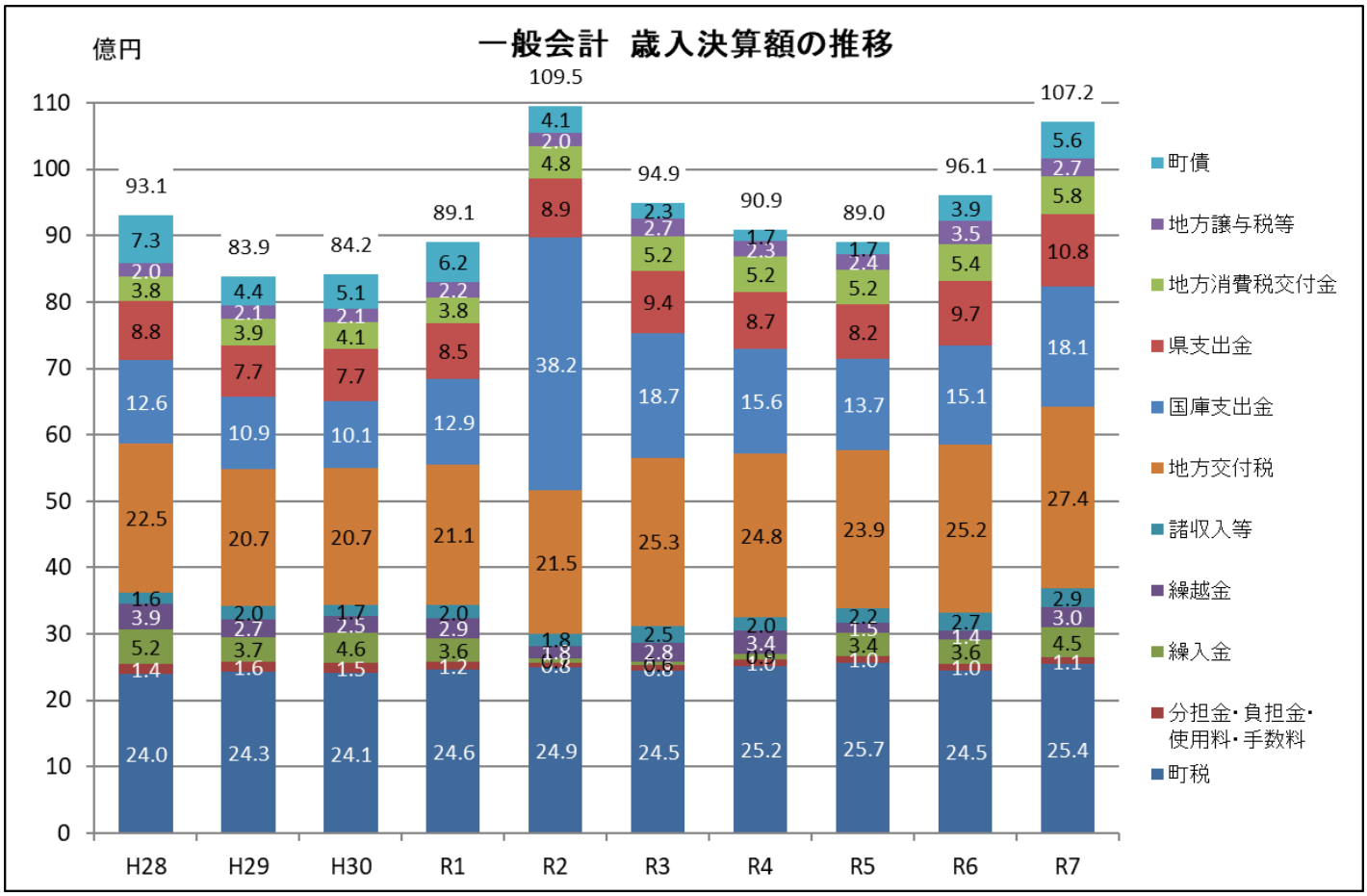
また、介護サービス事業勘定において、歳入ではサービス収入が 603 万 4 千円（比率：100％）であり、歳出では諸支出金 418 万円（比率：69.3％）、事業費 155 万 7 千円（比率：25.8％）等があります。

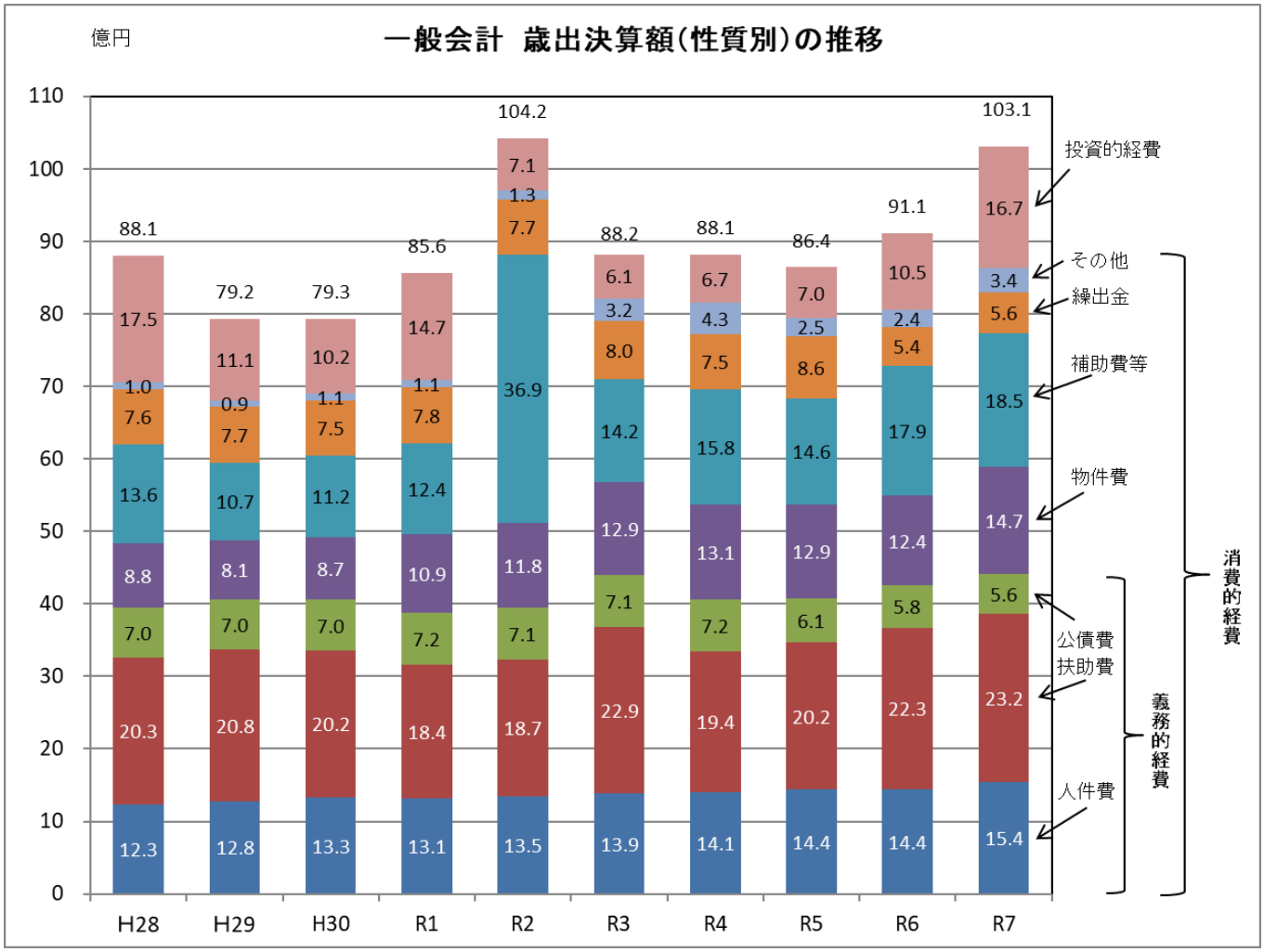
なお、保険料の収納率は 98.7％で、前年度と同値でした。

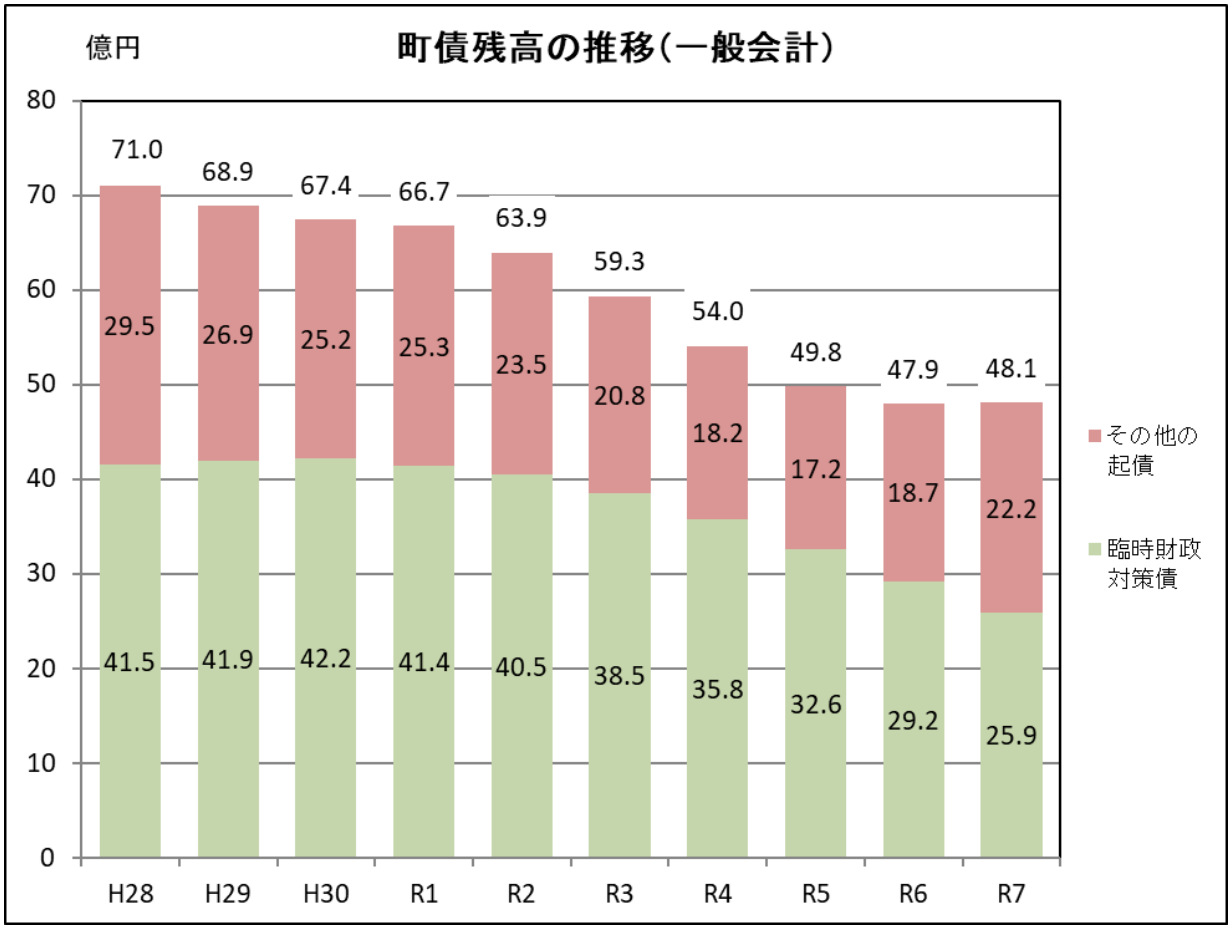
過去１０年の一般会計決算に関するグラフ

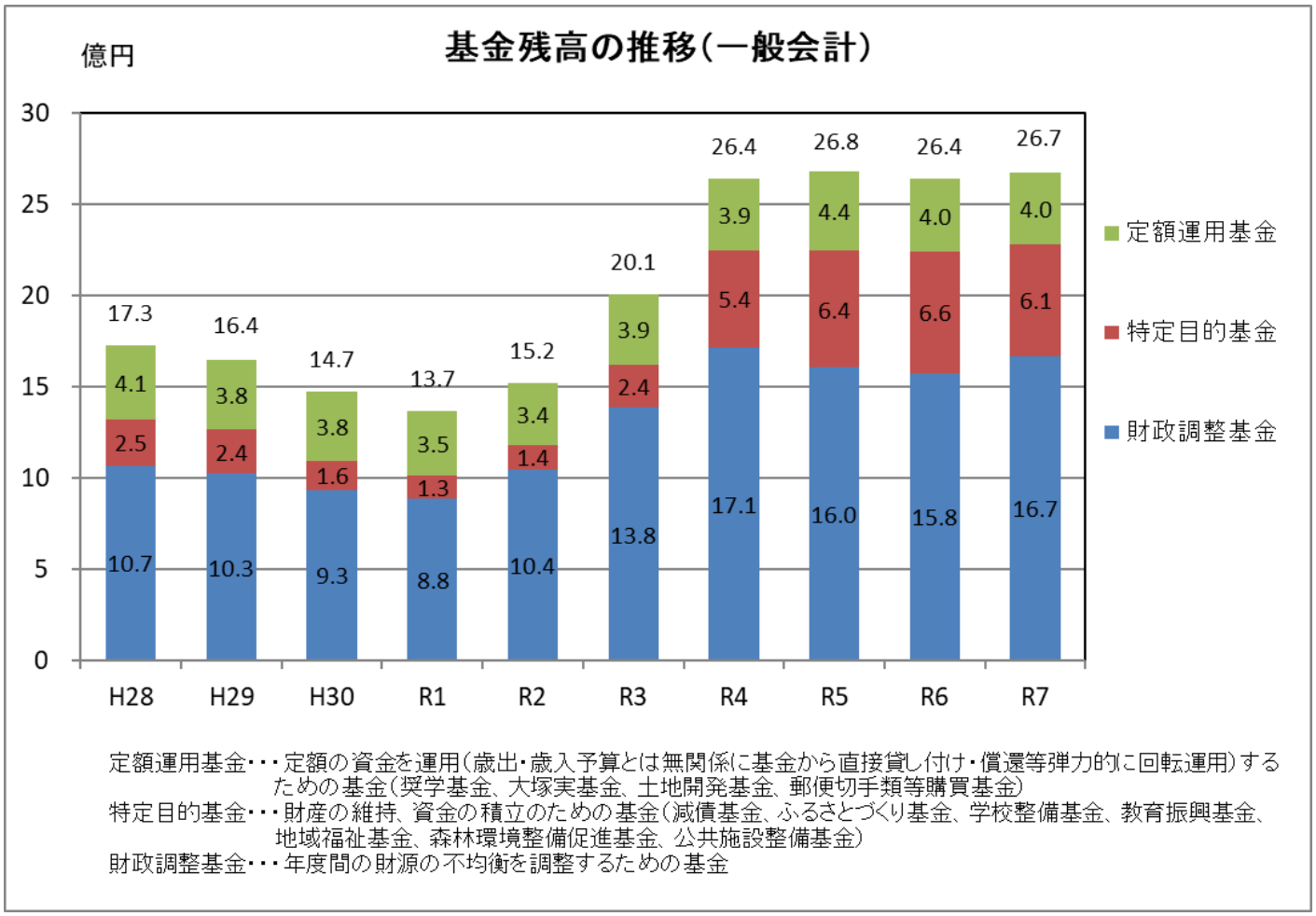
計数については、それぞれを四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。






億円
一般会計　歳出決算額(性質別)の推移
110
100
90
80
70
60
50
40
30
20
10
0
H28
H29
H30
R1
R2
R3
R4
R5
R6
R7
88.1
79.2
79.3
85.6
104.2
88.2
88.1
86.4
91.1
103.1
17.5
1.0
7.6
13.6
8.8
7.0
20.3
12.3
11.1
0.9
7.7
10.7
8.1
7.0
20.8
12.8
10.2
1.1
7.5
11.2
8.7
7.0
20.2
13.3
14.7
1.1
7.8
12.4
10.9
7.2
18.4
13.1
7.1
1.3
7.7
36.9
11.8
7.1
18.7
13.5
6.1
3.2
8.0
14.2
12.9
7.1
22.9
13.9
6.7
4.3
7.5
15.8
13.1
7.2
19.4
14.1
7.0
2.5
8.6
14.6
12.9
6.1
20.2
14.4
10.5
2.4
5.4
17.9
12.4
5.8
22.3
14.4
16.7
3.4
5.6
18.5
14.7
5.6
23.2
15.4
投資的経費
その他
繰出金
補助費等
物件費
公債費
扶助費
人件費
義務的経費
消費的経費


億円
町債残高の推移(一般会計)
80
70
60
50
40
30
20
10
0
H28
H29
H30
R1
R2
R3
R4
R5
R6
R7
71.0
68.9
67.4
66.7
63.9
59.3
54.0
49.8
47.9
48.1
29.5
26.9
25.2
25.3
23.5
20.8
18.2
17.2
18.7
22.2
41.5
41.9
42.2
41.4
40.5
38.5
35.8
32.6
29.2
25.9
その他の起債
臨時財政対策債



定額運用基金・・・定額の資金を運用(歳出・歳入予算とは無関係に基金から直接貸し付け・償還等弾力的に回転運用)するための基金(奨学基金、大塚実基金、土地開発基金、郵便切手類等購買基金)
特定目的基金・・・財産の維持、資金の積立のための基金(減債基金、ふるさとづくり基金、学校整備基金、教育振興基金、地域福祉基金、森林環境整備促進基金、公共施設整備基金)
財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整するための基金